



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月23日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 北村 裕司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 清水 哲也 TEL 03(6234)3800  
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,442	15.1	1,427	28.3	1,454	29.7	961	85.4
2024年3月期	6,466	4.8	1,112	5.5	1,121	5.2	518	△28.5

(注) 包括利益 2025年3月期 959百万円 (84.7%) 2024年3月期 519百万円 (△28.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	118.27	111.67	15.3	16.1	19.2
2024年3月期	64.26	60.15	8.9	13.8	17.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 18百万円 2024年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,607	6,570	68.4	815.90
2024年3月期	8,417	6,032	71.6	743.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,567百万円 2024年3月期 6,029百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,993	△870	△429	5,560
2024年3月期	1,221	△571	△126	4,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50	141	27.2	2.4
2025年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	185	19.4	2.9
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		19.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	10.2	1,570	10.0	1,570	8.0	970	0.9	119.29

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）及び（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	8,177,800株	2024年3月期	8,105,400株
2025年3月期	128,370株	2024年3月期	332株
2025年3月期	8,131,117株	2024年3月期	8,073,954株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,817	16.1	1,322	26.5	1,332	26.9	879	84.7
2024年3月期	5,874	4.5	1,044	4.7	1,050	4.8	476	△30.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年3月期	円 銭 108.12	円 銭 102.09
2024年3月期	58.96	55.18

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,271	6,375	68.7	791.73
2024年3月期	8,203	5,917	72.1	729.79

（参考）自己資本 2025年3月期 6,373百万円 2024年3月期 5,915百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年4月24日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。

決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ

（<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/>）にも掲載いたします。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	16
(重要な後発事象の注記) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 及び営業利益率 (百万円、%)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)
2025年3月期	7,442	1,427 (19.2)	1,454	961	118.27
2024年3月期	6,466	1,112 (17.2)	1,121	518	64.26
増減率(%)	15.1	28.3	29.7	85.4	84.0

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。しかしながら、米国の政策動向や国内物価上昇を背景とした経済・物価動向に対する懸念から先行き不透明な状況が継続しております。

一方で、当社を取り巻く経営環境は、デジタル技術の進歩、電子化に伴う法制度の改正などDX推進の流れが加速しております。また、各国でセキュリティの国際安全基準の整備や、経済安全保障の動きが進んでおり、国内の重要インフラやグローバルに事業を展開する製造業などを中心に経済安全保障に関わる基準・法規制対応の必要性も顕在化しております。

このような環境の中、認証・セキュリティサービスにおいては、DX市場の拡大によるセキュリティニーズを捉え、(1)電子認証サービス「iTrust」では金融機関向けeKYCサービスや電子契約サービスを展開する各パートナー、(2)デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのクラウド認証サービスを展開する各パートナーとの取引増加により伸長しました。

プラットフォームサービスにおいては、2024年6月コミュニティサポート終了に伴うCentOS 7延長サポートならびに提携先のCloudLinux Inc. 商材が大きく伸長しました。EMLinuxにおいては、法規制、業界でのサイバーセキュリティガイドライン対応で脆弱性管理、長期サポートが求められている機器での採用が拡大しました。また、リネオソリューションズ㈱の受託開発案件獲得が堅調に推移し伸長しました。

以上の結果、売上高は7,442百万円（前期比15.1%増）、人員増加に伴う人件費の増加等により費用全体は増加傾向にありますが、売上高が堅調に推移したことによる結果、営業利益1,427百万円（同28.3%増）、持分法による投資利益等の営業外収益、投資事業組合運用損等による営業外費用により経常利益1,454百万円（同29.7%増）、本社移転費用及び税効果会計の影響により親会社株主に帰属する当期純利益961百万円（同85.4%増）となりました。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

## &lt;主なサービス内容&gt;

## ・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、「デバイスID」等のクライアント証明書、「iTrust」、ウェブセキュリティサービス及び脆弱性診断サービス

## ・プラットフォームサービス

「MIRACLE LINUX」、CentOS、「AlmaLinux」などLinuxOS、「MIRACLE Vul Hammer」、「MIRACLE ZBX」及び「EMLinux」のサポートサービス等、連結子会社のリネオソリューションズ(株)は、組込み/IoT向け受託開発及び「LINEOWarp!!」

## &lt;取引形態&gt;

## ・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

## ・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

## ・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)

電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
認証・セキュリティ サービス	ライセンス	158	125	△33	△21.1
	プロフェッショナルサービス	598	686	88	14.7
	リカーリングサービス	3,186	3,328	141	4.4
	小計	3,943	4,139	196	5.0
プラットフォーム サービス	ライセンス	405	514	109	27.0
	プロフェッショナルサービス	1,075	1,188	113	10.6
	リカーリングサービス	1,042	1,598	556	53.3
	小計	2,523	3,302	779	30.9
売上合計		6,466	7,442	975	15.1
全社	ライセンス	564	640	75	13.5
	プロフェッショナルサービス	1,673	1,875	201	12.1
	リカーリングサービス	4,229	4,926	697	16.5

なお、当社グループは、単一セグメントであるトラストサービス事業の主要なサービスとして、認証・セキュリティサービス、Linux/OSSサービス、IoTサービスの3つをサービス区分としておりましたが、DX進展に伴い顧客のトータルニーズへの提案力を強化し、さらなる事業成長を目指すため2024年10月よりサービス区分を見直し、Linux/OSSサービスとIoTサービスを「プラットフォームサービス」に統合しました。なお、認証・セキュリティサービスに変更はございません。

2025年3月期を連続的に同一視点で事業に関するご理解を頂くため変更前のサービス区分を前提とした当連結会計年度の説明を以下に併記いたします。

<主なサービス内容>

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」等のクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などの電子認証サービス「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービスなどを提供しております。

・Linux/OSSサービス

「MIRACLE LINUX」、CentOS、「AlmaLinux」など企業向けLinuxOSのサポートサービスや統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しております。

・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービスとして、長期利用可能なIoT・組込み用LinuxOS「EMLinux」、認証基盤「Secure IoT Platform」などを提供しています。連結子会社のリネオソリューションズ㈱はLinuxを中心とした組込み/IoT向け受託開発、及び高速起動製品「LINEOWarp!!」、開発環境サービスなどの販売を行っております。

なお、各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
認証・セキュリティサービス	ライセンス	158	125	△33	△21.1
	プロフェッショナルサービス	598	686	88	14.7
	リカーリングサービス	3,186	3,328	141	4.4
	小計	3,943	4,139	196	5.0
Linux/OSSサービス	ライセンス	294	466	172	58.6
	プロフェッショナルサービス	157	109	△48	△31.0
	リカーリングサービス	942	1,383	440	46.8
	小計	1,394	1,959	564	40.5
IoTサービス	ライセンス	111	47	△63	△56.9
	プロフェッショナルサービス	917	1,079	162	17.7
	リカーリングサービス	100	215	115	115.1
	小計	1,128	1,343	214	19.0
売上合計		6,466	7,442	975	15.1
全社	ライセンス	564	640	75	13.5
	プロフェッショナルサービス	1,673	1,875	201	12.1
	リカーリングサービス	4,229	4,926	697	16.5

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
総資産	8,417	9,607
純資産	6,032	6,570
自己資本比率	71.6%	68.4%

## (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より1,190百万円増加して9,607百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より914百万円増加して7,096百万円となりました。これは主として売上の入金などにより現金及び預金が669百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より275百万円増加して2,511百万円となりました。これは主として「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」への出資などにより投資有価証券が110百万円、ソフトウェアが331百万円増加し、ソフトウェア仮勘定が256百万円減少したことによります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より652百万円増加して3,037百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より574百万円増加して2,415百万円となりました。これは主として契約負債が229百万円、賞与引当金が80百万円、未払法人税等が74百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より78百万円増加して622百万円となりました。これは主として本社移転に伴い資産除去債務とリース債務が流動負債となり減少し、原状回復義務として計上している資産除去債務の一部について、新たな情報の入手に伴い増加したことによります。これにより資産除去債務が134百万円増加し、リース債務が65百万円減少しております。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より537百万円増加して6,570百万円となりました。

これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の961百万円の計上及び配当金の支払いによる減少141百万円により、利益剰余金が819百万円増加したことによります。さらに、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、資本金および資本剰余金がそれぞれ15百万円増加したほか、自己株式の取得により、自己株式が311百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.6%から68.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より690百万円増加して5,560百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります

(単位：百万円)

	2025年3月期	(参考) 2024年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,993	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△870	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429	△126
現金及び現金同等物の期末残高	5,560	4,870

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,993百万円となりました。主として、税金等調整前当期純利益が1,428百万円あったことに加え、減価償却費が566百万円発生し、法人税等の支払額が353百万円生じたことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は870百万円となりました。主として、自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出419百万円、有形固定資産の取得による支出260百万円、「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」への投資有価証券取得による支出100百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は429百万円となりました。主として、自己株式取得による支出311百万円、配当金支払による支出141百万円によるものです。

#### (4) 今後の見通し

2026年3月期より当社グループの事業セグメントの名称をトラストサービス事業から、より広範なデジタル社会での信頼の基盤を意味するデジタルトラスト事業に変更いたします。トラストサービスという名称は、近年、PKI（公開鍵基盤）を用いたサービスを指す用語として認識されるようになってきており、プラットフォームサービスを含む当社グループの事業全体を表現する名称として見直しが必要と判断いたしました。

これに伴い、サービスの名称について、従来の認証・セキュリティサービスをトラストサービスに変更いたします。

2026年3月期におきましては、引き続き、DX化の進展、国際安全基準・法規制の動向に伴い、当社のデジタルトラスト事業は益々必要とされていくものと考えております。

2026年3月期の売上高は、トラストサービスでは、引き続き特に電子認証サービス「iTrust」の成長加速に注力いたします。(a)本人確認のサービスでは、犯罪収益移転防止法、携帯電話不正利用防止法の改正による本人確認方法の厳格化を受け金融サービス利用開始時の本人確認のデジタル完結に取り組むパートナー、(b)電子署名のサービスでは、法制度の整備等に伴う電子契約の利用範囲の拡大を受け電子契約システム等に取り組むパートナー、また(c)eシールのサービスでは、総務省のeシール認定制度を受け教育機関、行政機関、民間企業の発行する証明書等の電子化に取り組むパートナーとの協業に注力いたします。

安定高収益サービスであるSSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」につき引き続きパートナー協業を強化してまいります。これらの結果、トラストサービス全体で2026年3月期は4,555百万円（前期比10.0%増）を計画しております。

プラットフォームサービスでは、重要インフラ分野で高まる長期安定運用や国際安全基準への適合ニーズを捉えSBOM（ソフトウェア部品構成表）に対応したOSとして(a)汎用サーバー向けに「AlmaLinux」では仮想化環境やサーバーのベンダーと連携し、脆弱性管理等の付加価値サービスとともに重要インフラ事業者の案件獲得、(b)エッジ（IoT・組み込み機器）向けに「EMLinux」では国際安全基準・法規制に関するセキュリティコンサルからIoTセキュリティ要件に準拠した受託開発案件・サポート契約の獲得に注力いたします。これらの結果、プラットフォームサービス全体で2026年3月期は3,645百万円（前期比10.4%増）を計画しております。

また、成長に向けた設備投資、人的資本投資を積極的に行っていく予定です。

以上により、2026年3月期の連結業績は、売上高8,200百万円、営業利益1,570百万円、経常利益1,570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益970百万円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,891,427	5,560,958
受取手形、売掛金及び契約資産	1,068,658	1,117,046
商品	1,088	1,090
原材料及び貯蔵品	500	460
前払費用	173,073	230,272
その他	46,760	199,103
貸倒引当金	—	△12,509
流動資産合計	6,181,509	7,096,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	760,269	967,892
減価償却累計額	△498,203	△585,049
建物及び構築物 (純額)	262,066	382,842
工具、器具及び備品	903,934	988,345
減価償却累計額	△611,077	△668,709
工具、器具及び備品 (純額)	292,856	319,635
土地	1,270	1,270
建設仮勘定	—	81,953
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△1,551	△1,551
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	556,193	785,702
無形固定資産		
のれん	78,489	65,930
ソフトウェア	592,845	924,782
ソフトウェア仮勘定	425,611	169,288
その他	39,924	11,823
無形固定資産合計	1,136,871	1,171,824
投資その他の資産		
投資有価証券	47,784	157,975
長期前払費用	33,551	32,092
差入保証金	204,697	146,807
破産更生債権等	3,091	—
繰延税金資産	255,611	215,906
その他	1,200	1,200
貸倒引当金	△3,091	—
投資その他の資産合計	542,844	553,981
固定資産合計	2,235,909	2,511,508
繰延資産		
株式交付費	12	—
繰延資産合計	12	—
資産合計	8,417,431	9,607,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,880	215,514
リース債務	8,238	65,155
未払金	208,730	171,994
未払法人税等	218,560	292,852
未払消費税等	74,856	136,467
契約負債	810,695	1,040,116
賞与引当金	206,236	287,026
役員賞与引当金	23,597	38,855
資産除去債務	—	70,760
その他	78,226	97,045
流動負債合計	1,841,022	2,415,789
固定負債		
リース債務	65,155	—
契約負債	385,999	395,022
退職給付に係る負債	4,035	4,155
資産除去債務	88,751	222,904
固定負債合計	543,941	622,081
負債合計	2,384,964	3,037,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,236	836,137
資本剰余金	2,054,395	2,070,296
利益剰余金	3,151,357	3,971,181
自己株式	△853	△311,979
株主資本合計	6,025,135	6,565,635
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,470	1,878
その他の包括利益累計額合計	4,470	1,878
新株予約権	2,861	2,546
純資産合計	6,032,467	6,570,060
負債純資産合計	8,417,431	9,607,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,466,541	7,442,037
売上原価	3,414,056	3,856,409
売上総利益	3,052,485	3,585,627
販売費及び一般管理費	1,940,295	2,158,481
営業利益	1,112,189	1,427,146
営業外収益		
受取利息	53	3,257
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	10,069	18,890
補助金及び助成金	2,822	1,521
保険配当金	2,299	2,016
為替換算調整勘定取崩益	—	3,328
その他	2,257	2,065
営業外収益合計	17,502	31,081
営業外費用		
支払利息	802	674
株式交付費償却	1,264	12
自己新株予約権処分損	1,700	—
為替差損	1,948	—
支払手数料	—	1,555
投資事業組合運用損	—	1,850
その他	2,598	7
営業外費用合計	8,313	4,099
経常利益	1,121,378	1,454,128
特別損失		
減損損失	345,230	—
本社移転費用	—	25,660
特別損失合計	345,230	25,660
税金等調整前当期純利益	776,148	1,428,467
法人税、住民税及び事業税	344,066	427,100
法人税等調整額	△86,738	39,704
法人税等合計	257,328	466,804
当期純利益	518,820	961,663
親会社株主に帰属する当期純利益	518,820	961,663

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	518,820	961,663
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	358	△2,592
その他の包括利益合計	358	△2,592
包括利益	519,179	959,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519,179	959,070

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,465	2,040,581	2,773,277	△792	5,619,531
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	518,820	—	518,820
新株の発行	13,771	13,813	—	—	27,584
剰余金の配当	—	—	△140,740	—	△140,740
自己株式の取得	—	—	—	△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	13,771	13,813	378,080	△61	405,603
当期末残高	820,236	2,054,395	3,151,357	△853	6,025,135

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,111	4,111	1,448	5,625,091
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	518,820
新株の発行	—	—	—	27,584
剰余金の配当	—	—	—	△140,740
自己株式の取得	—	—	—	△61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	358	358	1,412	1,771
当期変動額合計	358	358	1,412	407,375
当期末残高	4,470	4,470	2,861	6,032,467

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,236	2,054,395	3,151,357	△853	6,025,135
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	961,663	—	961,663
新株の発行	15,900	15,900	—	—	31,801
剰余金の配当	—	—	△141,838	—	△141,838
自己株式の取得	—	—	—	△311,125	△311,125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	15,900	15,900	819,824	△311,125	540,500
当期末残高	836,137	2,070,296	3,971,181	△311,979	6,565,635

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,470	4,470	2,861	6,032,467
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	961,663
新株の発行	—	—	—	31,801
剰余金の配当	—	—	—	△141,838
自己株式の取得	—	—	—	△311,125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,592	△2,592	△314	△2,907
当期変動額合計	△2,592	△2,592	△314	537,593
当期末残高	1,878	1,878	2,546	6,570,060

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	776,148	1,428,467
減価償却費	591,528	566,152
減損損失	345,230	—
のれん償却額	12,558	12,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	9,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,501	80,789
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,853	15,258
固定資産除却損	0	4,974
受取利息	△54	△3,258
持分法による投資損益 (△は益)	△10,069	△18,890
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△190,120	△45,295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	194	38
前払費用の増減額 (△は増加)	△41,808	△55,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,248	3,633
契約負債の増減額 (△は減少)	58,264	238,444
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△35,627	16,693
その他営業債務の増減額 (△は減少)	53,140	19,701
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,671	61,795
その他	2,703	3,124
小計	1,581,309	2,337,865
利息及び配当金の受取額	6,717	9,921
利息の支払額	△802	△674
法人税等の支払額	△365,379	△353,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,845	1,993,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	20,698
有形固定資産の取得による支出	△136,063	△260,420
無形固定資産の取得による支出	△435,475	△419,969
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
差入保証金の差入による支出	—	△111,146
差入保証金の回収による収入	80	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,458	△870,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	27,318	31,494
自己株式の取得による支出	△61	△311,125
リース債務の返済による支出	△13,062	△8,238
配当金の支払額	△140,662	△141,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,468	△429,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,490	△2,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525,409	690,228
現金及び現金同等物の期首残高	4,345,320	4,870,730
現金及び現金同等物の期末残高	4,870,730	5,560,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(本社移転に伴う見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において本社移転に関する決定を行ったことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、原状回復に係る資産除去債務について新たな情報の入手に伴う見積額の変更に加え、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ55,805千円減少しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務の一部について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

この変更により、資産除去債務残高が170,836千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,262千円減少しております。



(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	認証・セキュリティ	Linux/OSS	IoT	合計
外部顧客への売上高	3,943,330	1,394,737	1,128,473	6,466,541

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	認証・セキュリティ	Linux/OSS	IoT	合計
外部顧客への売上高	4,139,607	1,959,200	1,343,229	7,442,037

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	743.93円	815.90円
1株当たり当期純利益金額	64.26円	118.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.15円	111.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	518,820	961,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	518,820	961,663
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,073,954	8,131,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	551,928	480,362
(うち新株予約権 (株))	(551,928)	(480,362)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません